

# 新緑知多研究研修報告書

## 1 研究研修項目

- (1) 「TRCセミナー 予算と政策の考え方・論じ方—歳入予算審議のポイントと自治体の歳入確保の実践方法—」
- (2) 「TRCセミナー 発展する地域 衰退する地域—「地域創生」に成功した自治体の秘策とは—」  
主催 図書館総合研究所

## 2 研究研修場所

図書館流通センター関西支社

(大阪府吹田市広芝町18-24)

## 3 実施年月日

平成30年11月 7日(水)・11月 8日(木)

新緑知多研究研修報告書

実施年月日	平成30年11月7日(水)
研究研修場所	図書館流通センター関西支社
研究研修項目	TRCセミナー 予算と政策の考え方・論じ方—歳入予算審議のポイントと自治体の歳入確保の実践方法—
参加者	川脇裕之
研究研修内容	<p>稲沢克祐氏(関西学院大学院教授)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方財政の現状(地方自治体におけるストックサイクルの変化等)</li> <li>・自治体財政の仕組みと歳入予算審議(財政自主権から見た財源の性質等)</li> <li>・歳入四傑の審議の視点(地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債)</li> <li>・自治体の財源確保の全体像(受益者負担適正化の考え方等)</li> </ul>
所感	<p>自治体財政は、歳入が先細る一方、公債費や扶助費、維持補修費等の増加により、今後さらに硬直化を進めていくことが見込まれる。自治体が地域社会の構造的変化と行政需要の多様化に的確に対応していくには、これまで以上にメリハリのある財政運営、とりわけ予算審議の充実が求められるだろう。予算をめぐって、どこに着目し、どんな評価軸をもって、いかに判断し、どのように議論を展開していかねばならないかに注目する必要がある。</p> <p>稲沢教授の財源の科目ごとに整理された歳入予算審議のポイント解説及び、広告やネーミングライツ、使用料など受益者負担の改革、クラウドファンディング等、自主財源を積極的に確保していく手法の教示は学ぶ点が多かった。</p> <p>公会計全体の問題であるが、地方自治法上の会計制度は現金主義会計であり、その限界や制度疲労を感じていたため、企業会計の仕組みである発生主義会計への移行を議論する価値はあると考える。</p> <p>決算審査における重要なポイント「前年度比較」「予算執行状況」「歳入歳出の構成、財政比率」等を改めて学べたのは非常に有意義であった。年度比較だけでなく「市町村財政比較分析表」を参考に他の類似団体(市町村)との比較をすることが有効であるとの指摘は意識していなかった視点であり、今後の予算決算の審議に活かしていきたい。</p> <p>自治体が赤字になる場合、数年前から財政調整基金を取り崩す傾向がある。本市も注視しなければならない水準に近づいていると危機感を覚えた。</p> <p>高齢化による扶助費の増大等により、公共建築物やインフラの新設にかかる予算の確保が難しい状況になるのが予測されている中で、公共施設再配置計画は非常に重要な取り組みであり、精査していかねばならない。必要なものと不必要なものを選び分け、統合すべきは統合し、廃止すべきを廃止する。必要なものには、適切に投資して長寿命化を図っていくサイクルが必要である。</p> <p>公共施設は集約化が合理的であると考えており、本市に限らず、公共インフラと公共サービスの持続的な提供のためには、広げ過ぎた市街地の中心部への集約とコンパクト化が避けられず、戦略的に実施していく必要があるだろう。</p>

新緑知多研究研修報告書

実施年月日	平成30年11月8日(木)
研究研修場所	図書館流通センター関西支社
研究研修項目	TRCセミナー 発展する地域 衰退する地域—「地域創生」に成功した自治体の秘策とは—
参加者	川脇裕之
研究研修内容	<p>牧瀬 稔氏(関東学院大学教授)</p> <p>1 人口減少時代における地方創生への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生の意味 ・日本の将来人口推計</li> <li>・人口減少を勝ち抜く視点 ・教育は人口けん引力はあるか 等</li> </ul> <p>2 地域ブランドとシティプロモーション戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ブランドとは何か ・地域イメージ(地域ブランド)の必要性</li> <li>・ブランドメッセージの重要性 ・シティプロモーションとは何か</li> <li>・活発化するシティプロモーション 等</li> </ul>
所 感	<p>2014年9月に掲げられた地方創生が5年目を迎え、この間自治体レベルでは、様々な取り組みが展開され、その成果では少なからず明暗が分かれつつある。</p> <p>人口減少に歯止めをかけ、さらに増加に転じさせている自治体、ふるさと納税やインバウンド等も含め地域経済を活性化させている自治体、そしてセールスやプロモーションなど行動志向に組織を転換させた自治体など、示唆に富む事例等の解説、及び地域創生の成果に違いを生む政策のつくり方・動かし方についての牧瀬教授の提言は実践的であり学ぶ点が多くあった。</p> <p>人口減少社会においては、多くの自治体が人口の維持や増加を目指した政策展開を進めており、これはすなわち人口を奪い合う自治体間競争である。</p> <p>事例として紹介された戸田市のシティセールス戦略は住民を奪う地域を設定して転入増を目指した戦略であり、マーケティングの観点から秀逸である。</p> <p>ふるさと納税については、税源を地方公共団体間で移転するだけという問題や、納税者のふるさとに対する想いを税制上後押しするという、当初の観点や目的には沿わない状況も生まれているが、自治体が自らの裁量で税収を稼ぐことが可能となった制度であり本市も重点政策として捉えるべきだと考える。</p> <p>知恵と工夫と努力により億円単位のふるさと納税を獲得した自治体も多くあり、先行事例に学ぶと同時に納税者に魅力的な寄附メニューを検討して提供すべきであると考えます。</p> <p>自治体間競争の意義や必要性は是非や賛否もあり、私もマクロ政策的には疑問を感じており、国はグランドビジョンを描き、地方交付税については選択と集中をすべきだと考えているが、本市が生き残るためには他市町に先行した魅力的な自治体にならねばならず、その選択の理由は主に立地やアクセスであるが、自治体にできることは行政サービスの充実にしかないだろう。そのための政策を一般質問等を通じて提言していきたい。</p>

